

## 資料 2－2

### 赤十字標章等及び特殊標章等に係る事務の運用に関するガイドライン

平成 17 年 8 月 2 日

赤十字標章等及び特殊標章等に係る事務  
の運用に関する関係省庁連絡会議申合せ

#### 1 目的

このガイドラインは、武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律（平成 16 年法律第 112 号。以下「国民保護法」という。）第 157 条及び 158 条に規定する事務を円滑に実施するため、武力攻撃事態等における赤十字標章等（国民保護法第 157 条第 1 項の特殊信号及び身分証明書並びに同条第 2 項の赤十字標章等をいう。以下同じ。）及び特殊標章等（国民保護法第 158 条第 1 項の特殊標章及び身分証明書をいう。以下同じ。）の交付又は使用の許可（以下「交付等」という。）に関する基準、手続等を定めることを目的とする。

#### 2 赤十字標章等の交付等に関する基準、手続等

##### （1） 交付等の対象者

- ・ 許可権者（指定行政機関の長及び都道府県知事（地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 252 条の 19 第 1 項の指定都市にあっては、指定都市の長。2（1）（②（ウ）を除く。）において同じ。）をいう。以下 2 において同じ。）は、次に定める区分に従い、赤十字標章等の交付等を行うものとする。

##### ① 指定行政機関の長が交付等を行う対象者

- （ア） 避難住民等の救援の支援を行う当該指定行政機関の長が所管する医療機関
- （イ） 避難住民等の救援の支援を行う当該指定行政機関の職員（その管轄する指定地方行政機関の職員を含む。）である医療関係者（武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律施行令（平成 16 年政令第 275 号）第 18 条の医療関係者をいう。以下 2 において同じ。）
- （ウ） （ア）及び（イ）に定める対象者以外の当該指定行政機関の長が所管する医療機関である指定公共機関
- （エ） （ア）から（ウ）までに定める対象者の委託により医療に係る業務（搜索、収容、輸送等）を行う者

##### ② 都道府県知事が交付等を行う対象者

- （ア） 当該都道府県知事から国民保護法第 85 条第 1 項の医療の実施の要請、同条第 2 項の医療の実施の指示等を受けて、当該都道府県知事の管理の下に避難住民等の救援を行う医療機関及び医療関係者
- （イ） 当該都道府県知事から国民保護法第 80 条第 1 項の救援に必要な援助についての協力の要請等を受けて、当該都道府県知事の管理の下で行われる避難住民等の救援に必要な援助について協力をする医療機関及び医療関係者
- （ウ） （ア）及び（イ）に定める対象者以外の当該都道府県知事が指定した

医療機関である指定地方公共機関

(エ) ① (ア) から (ウ) まで及び② (ア) から (ウ) までに定める対象者以外の当該都道府県（地方自治法第252条の19第1項の指定都市にあつては、指定都市。（2）（ア）において同じ。）において医療を行う医療機関及び医療関係者

(オ) (ア) から (エ) までに定める対象者の委託により医療に係る業務（捜索、収容、輸送等）を行う者

(2) 交付等の手続、方法等

・赤十字標章等の交付等は、次に定める区分に従い行うものとする。

(ア) 指定行政機関又は都道府県の職員並びにこれらの者が行う医療のために使用される場所及び車両、船舶、航空機等（以下「場所等」という。）を識別させるための赤十字標章等については、許可権者が作成して交付するものとする。

(イ) 対象者の委託により医療に係る業務（捜索、収容、輸送等）を行う者（以下（イ）において「受託者」という。）及び受託者が行う医療に係る業務を行う場所等を識別させるための赤十字標章等については、原則として当該対象者が自ら作成して許可権者に対して使用の許可の申請（申請書の様式の例は、別紙の様式1のとおりとする。）を行い、使用の許可を受けるものとする。

(ウ) (ア) 及び (イ) に定める対象者以外の対象者並びに当該対象者が行う医療のために使用される場所等を識別させるための赤十字標章等については、当該対象者が自ら作成して許可権者に対して使用の許可の申請（申請書の様式の例は、別紙の様式1のとおりとする。）を行い、使用の許可を受けるものとする。

・許可権者は、人命の救助等のために特に緊急を要し、対象者からの申請を待ついとまがないと認めるときは、当該申請を待たずに白地に赤十字の標章のみを交付することができる。

・許可権者は、武力攻撃事態等において交付等を行う方法と平時において交付等をしておく方法とのいずれかを採用するか、対象者の種別、対象者が行うことが想定される医療の内容等に応じて定めるものとする。ただし、赤十字標章等の濫用を防止する必要があることを踏まえ、武力攻撃事態等において医療等を行う蓋然性が少ないと考えられる者に対しては、平時においては赤十字標章等の交付等を行わないものとする。

・許可権者は、申請書の保管、赤十字標章等の交付等をした者に関する台帳（当該台帳の様式の例は、別紙の様式2のとおりとする。）の作成など交付等した赤十字標章等の管理を行うものとする。

・赤十字標章等の交付等を受けた者は、赤十字標章等を紛失し、又は使用に堪えない程度に汚損若しくは破損した場合には、赤十字標章等の再交付又は再許可を受けることができるものとする。この場合において、汚損又は破損した赤十字標章等を返納しなければならない。

(3) 赤十字標章等の様式等

① 赤十字等の標章

・我が国関係者については、すべて白地に赤十字の標章を使用するものとする。  
なお、白地に赤新月又は赤のライオン及び太陽の標章については、外国から

派遣された医療関係者等による使用を想定している。

- ・白地に赤十字、赤新月又は赤のライオン及び太陽の標章（以下（３）及び（７）において「赤十字等の標章」という。）は、状況に応じて適当な大きさとする。なお、赤十字、赤新月並びに赤のライオン及び太陽の形状のひな形は図１のとおりである。
- ・赤十字等の標章の赤色の部分の色は、金赤（CMYK値：C-0, M-100, Y-100, K-0、RGB値：#FF0000）を目安とする。ただし、他の赤色を用いることを妨げるものではない。

[図１]



- ・場所等を識別させるための赤十字等の標章は、できる限り様々な方向から及び遠方から（特に空から）識別されることができるよう、可能な限り、平面若しくは旗に又は地形に応じた他の適当な方法によって表示するものとする。
  - ・場所等を識別させるための赤十字等の標章は、夜間又は可視度が減少したときは、点灯し又は照明することができるものとするのが望ましい。
  - ・赤十字等の標章の赤色の部分は、特に赤外線機器による識別を容易にするため、黒色の下塗りの上に塗ることができるものとする。
  - ・対象者を識別させるために赤十字等の標章を使用する際は、できる限り赤十字等の標章を帽子及び衣服に付けるものとする。
- ② 特殊信号
- ・対象者が使用することができる特殊信号は、発光信号、無線信号及び電子的な識別とする。
  - ・特殊信号の規格等については、1949年8月12日のジュネーブ諸条約の国際的な武力紛争の犠牲者の保護に関する追加議定書（議定書Ⅰ）（以下「第一追加議定書」という。）附属書Ⅰ第3章の規定によるものとする。
- ④ 身分証明書
- ・常時の医療関係者等の身分証明書は、第一追加議定書附属書Ⅰ第2条の規定も踏まえ、次の要件を満たす同一の形式のものとし、その様式は別紙の様式3のとおりとする。
    - （ア） 赤十字等の標章を付し、かつ、ポケットに入る大きさのものであること。
    - （イ） できる限り耐久性のあるものであること。
    - （ウ） 日本語及び英語で書かれていること。
    - （エ） 氏名及び生年月日が記載されていること。
    - （オ） 所持者がいかなる資格において1949年8月12日のジュネーブ諸条約（以下単に「ジュネーブ諸条約」という。）及び第1追加議定書の保護を受ける権利を有するかが記載されていること。なお、所持者の資格については、〇〇省の職員、救援を行う△△（医療機関）の職員又は医療関係者、指定地方公共機関である××の職員等と記載する

こととする。

(カ) 所持者の写真及び署名が付されていること。なお、写真の標準的な大きさは縦4センチメートル、横3センチメートルとするが、所持者の識別が可能であれば、これと異なる大きさの写真でも差し支えない。

(キ) 許可権者の印章（公印）が押され、及び当該許可権者の署名が付されていること。（いずれも印刷されたもので差し支えない。）

(ク) 身分証明書の交付等の年月日及び有効期間の満了日が記載されていること。なお、有効期間については、武力攻撃事態等において交付等する場合にあっては対象者が行う医療等の実施が必要と認められる期間等を勘案し、平時において交付等する場合にあっては対象者である職員の在職予定期間等を勘案して、許可権者が決定することとする。

(ケ) 所持者の血液型が判明している場合には、身分証明書の裏面に所持者の血液型（ＡＢＯ式及びＲｈ式）が記載されていること。

- ・ 臨時の医療関係者等の身分証明書については、原則として、常時の医療関係者等の身分証明書と同様のものとする。ただし、常時の医療関係者等の身分証明書と同様の身分証明書の交付等を受けることができない場合には、これらの者が臨時の医療関係者等として医療等を行っていることを証明し並びに医療等を行っている期間及び赤十字等の標章を使用する権利を可能な限り記載する証明書であって、許可権者が署名するものを交付等するものとする。この証明書には、所持者の氏名、生年月日及び当該医療関係者等が行う医療等の内容を記載するとともに、所持者の署名を付するものとする。
- ・ 常時の医療関係者等及び臨時の医療関係者等の区別については、当該医療関係者等が行う医療等の内容、その期間等を勘案し、許可権者が決定することとする。

(4) 赤十字標章等の使用に当たっての留意事項

- ・ 何人も、武力攻撃事態等において、赤十字標章等をみだりに使用してはならないとされていることを踏まえ、以下のとおり取り扱うものとする。

(ア) 赤十字標章等の交付等を受けた者は、当該赤十字標章等を他人に譲り渡し、又は貸与してはならない。

(イ) 赤十字標章等の交付等を受けた者は、医療を行っていない場合には、赤十字標章等を使用してはならない。

(ウ) 赤十字標章等により識別させることができる場所等については、当該場所等が専ら医療のために使用されていなければならない。

(5) 訓練及び啓発

- ・ 許可権者及び対象者は、国民の保護のための措置（以下「国民保護措置」という。）についての訓練を実施するに当たって、赤十字標章等を使用するよう努めるものとする。
- ・ 国〔内閣官房、外務省、厚生労働省、消防庁、文部科学省等〕は、地方公共団体等と協力しつつ、ジュネーブ諸条約及び第1追加議定書に基づく武力攻撃事態等における赤十字標章等の使用の意義等について教育や学習の場などの様々な機会を通じて国民に対する啓発に努めるものとする。

(6) 体制の整備等

- ・ 許可権者は、本ガイドラインに基づき、必要に応じて具体的な運用に関する要綱を作成するものとする。なお、許可権者は、ジュネーブ諸条約及び第1追加

議定書並びに国民保護法の規定を踏まえ、それぞれの機関の実情に応じた取扱いを当該要綱で定めることができる。

- ・許可権者又は対象者は、武力攻撃事態等における赤十字標章等の必要量を勘案した上で、武力攻撃事態等において赤十字標章等を速やかに交付等し、又は使用できるようあらかじめ必要な準備を行うよう努めるものとする。
- ・国及び地方公共団体は、必要に応じて、職員の制服に関する規定の見直し等を行うものとする。
- ・国〔内閣官房、外務省、厚生労働省、消防庁〕は、許可権者の間で運用の統一が図られるよう必要な措置を講ずるものとする。

(7) 平時における赤十字等の標章の使用等

- ・平時においては、(5)に定める場合を除いて、赤十字の標章及び名称等の使用の制限に関する法律（昭和22年法律第159号。（7）において「赤十字標章法」という。）の規定に基づき、日本赤十字社及び日本赤十字社の許可を受けた者に限って赤十字等の標章を使用することができるものとする。
- ・武力攻撃事態等における我が国の平和と独立並びに国及び国民の安全の確保に関する法律（平成15年法律第79号）第9条第1項の対処基本方針が定められる前に日本赤十字社から赤十字等の標章の使用の許可を受けた者は、武力攻撃事態等においても、赤十字標章法第3条に規定する傷者又は病者の無料看護を引き続き行う場合に限り、改めて国民保護法に基づく交付等を受けることなく赤十字等の標章を使用することができるものとする。

## 2 特殊標章等の交付等に関する基準、手続等

(1) 交付等の対象者

- ・許可権者（国民保護法第158条第2項の指定行政機関長等をいう。以下3において同じ。）は、次に定める区分に従い、特殊標章等の交付等を行うものとする。なお、「国民保護措置の実施に必要な援助について協力をする者」とは、国民保護法第70条第1項、第80条第1項、第115条第1項及び第123条第1項に基づいて、許可権者が実施する国民保護措置の実施に必要な援助について協力をする者等を指すものである。

① 指定行政機関の長が交付等を行う対象者

- (ア) 当該指定行政機関の職員（その所轄する指定地方行政機関の職員を含む。）で国民保護措置に係る職務を行うもの
- (イ) 当該指定行政機関の長の委託により国民保護措置に係る業務を行う者
- (ウ) 当該指定行政機関の長が実施する国民保護措置の実施に必要な援助について協力をする者
- (エ) 当該指定行政機関の長が所管する指定公共機関

② 都道府県知事が交付等を行う対象者

- (ア) 当該都道府県の職員（③（ア）及び⑤（ア）に定める職員を除く。）で国民保護措置に係る職務を行うもの
- (イ) 当該都道府県知事の委託により国民保護措置に係る業務を行う者
- (ウ) 当該都道府県知事が実施する国民保護措置の実施に必要な援助について協力をする者
- (エ) 当該都道府県知事が指定した指定地方公共機関

③ 警視總監又は道府県警察本部長が交付等を行う対象者

- (ア) 当該都道府県警察の職員で国民保護措置に係る職務を行うもの
- (イ) 当該警視総監又は道府県警察本部長の委託により国民保護措置に係る業務を行う者
- (ウ) 当該警視総監又は道府県警察本部長が実施する国民保護措置の実施に必要な援助について協力をする者
- ④ 市町村長が交付等を行う対象者
  - (ア) 当該市町村の職員（当該市町村の消防団長及び消防団員を含み、⑤（ア）及び⑥（ア）に定める職員を除く。）で国民保護措置に係る職務を行うもの
  - (イ) 当該市町村長の委託により国民保護措置に係る業務を行う者
  - (ウ) 当該市町村長が実施する国民保護措置の実施に必要な援助について協力をする者
- ⑤ 消防長が交付等を行う対象者
  - (ア) 当該消防長の所轄の消防職員で国民保護措置に係る職務を行う者
  - (イ) 当該消防長の委託により国民保護措置に係る業務を行う者
  - (エ) 当該消防長が実施する国民保護措置の実施に必要な援助について協力をする者
- ⑥ 水防管理者が交付等を行う対象者
  - (ア) 当該水防管理者の所轄の水防団長及び水防団員で国民保護措置に係る職務を行うもの
  - (イ) 当該水防管理者の委託により国民保護措置に係る業務を行う者
  - (ウ) 当該水防管理者が実施する国民保護措置の実施に必要な援助について協力をする者
- (2) 交付等の手続、方法等
  - ・特殊標章等の交付等は、次に定める区分に従い行うものとする。
    - (ア) 許可権者の所轄の職員で国民保護措置に係る職務を行うもの及び当該国民保護措置に係る当該職員が行う職務のために使用される場所等を識別させるための特殊標章等については、許可権者が作成して交付するものとする。
    - (イ) 許可権者の委託により国民保護措置に係る業務を行う者又は許可権者が実施する国民保護措置の実施に必要な援助について協力をする者及び当該国民保護措置に係るこれらの者が行う業務又は協力のために使用される場所等を識別させるための特殊標章等については、原則として当該対象者が許可権者に対して交付の申請（申請書の様式の例は、別紙の様式1のとおりとする。）を行い、許可権者が作成して交付するものとする。
    - (ウ) 指定公共機関若しくは指定地方公共機関が実施する国民保護措置に係る業務を行う者（当該指定公共機関又は指定地方公共機関の委託により国民保護措置に係る業務を行う者を含む。）又は当該指定公共機関若しくは指定地方公共機関が実施する国民保護措置の実施に必要な援助について協力をする者及び当該国民保護措置に係るこれらの者が行う業務又は協力のために使用される場所等を識別させるための特殊標章等については、指定公共機関又は指定地方公共機関が自ら作成して許可権者に対して使用の許可の申請（申請書の様式の例は、別紙の様式1のとおりとする。）を行い、使用の許可を受けるものとする。

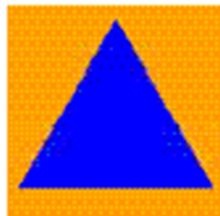
- ・許可権者は、人命の救助等のために特に緊急を要し、対象者からの申請を待ついとまがないと認めるときは、当該申請を待たずに特殊標章のみを交付することができる。
- ・許可権者は、武力攻撃事態等において交付等を行う方法と平時において交付等をしておく方法とのいずれかを採用するか、対象者の種別、対象者が行うことが想定される国民保護措置に係る職務、業務又は協力の内容等に応じて定めるものとする。ただし、特殊標章等の濫用を防止する必要があることを踏まえ、武力攻撃事態等において国民保護措置に係る職務、業務又は協力を行う蓋然性が少ないと考えられる者に対しては、平時においては特殊標章等の交付等を行わないものとする。
- ・許可権者は、申請書の保管、特殊表彰等の交付等をした者に関する台帳（当該台帳の様式の例は、別紙の様式2のとおりとする。）の作成など交付等した特殊標章等の管理を行うものとする。
- ・特殊標章等の交付等を受けた者は、特殊標章等を紛失し、又は使用に堪えない程度に汚損若しくは破損した場合には、特殊標章等の再交付又は再許可を受けることができるものとする。この場合において、汚損又は破損した特殊標章等を返納しなければならない。

### （３） 特殊標章等の様式等

#### ① 特殊標章

- ・特殊標章は、オレンジ色地に青色の正三角形とし、原則として次の条件を満たすものとする。なお、そのひな形は図2のとおりである。
  - （ア） 青色の三角形を旗、腕章又は制服に付する場合には、その三角形の下地の部分は、オレンジ色とすること。
  - （イ） 三角形の一の角が垂直に上を向いていること。
  - （ウ） 三角形のいずれの角もオレンジ色地の縁に接していないこと。
- ・特殊標章の大きさは、状況に応じて適当な大きさとする。
- ・特殊標章の色については、オレンジ色地の部分はオレンジ色（CMYK値：C-0, M-36, Y-100, K-0、RGB値：#FFA500）を、青色の正三角形の部分については青色（CMYK値：C-100, M-100, Y-0, K-0、RGB値：#0000FF）を目安とする。ただし、他のオレンジ色及び青色を用いることを妨げるものではない。

〔図2〕



- ・場所等を識別させるための特殊標章は、できる限り様々な方向から及び遠方から識別されることができるよう、可能な限り、平面又は旗に表示するものとする。
- ・場所等を識別させるための特殊標章は、夜間又は可視度が減少したときは、点灯し又は照明することができるものとすることが望ましい。



- ・対象者を識別させるために特殊標章を使用する際は、できる限り特殊標章を帽子及び衣服に付けるものとする。
- ② 身分証明書
- ・身分証明書は、第一追加議定書附属書Ⅰ第15条の規定も踏まえ、次の要件を満たす同一の形式のものとし、その様式は別紙の様式4のとおりとする。
    - (ア) 特殊標章を付し、かつ、ポケットに入る大きさのものであること。
    - (イ) できる限り耐久性のあるものであること。
    - (ウ) 日本語及び英語で書かれていること。
    - (エ) 氏名及び生年月日が記載されていること。
    - (オ) 所持者がいかなる資格においてジュネーブ諸条約及び第一追加議定書の保護を受ける権利を有するかが記載されていること。なお、所持者の資格については、〇〇省の職員、△△県の職員、指定地方公共機関である××の職員等と記載することとする。
    - (カ) 所持者の写真及び署名が付されていること。なお、写真の標準的な大きさは縦4センチメートル、横3センチメートルとするが、所持者の識別が可能であれば、これと異なる大きさの写真でも差し支えない。
    - (キ) 許可権者の印章（公印）が押され、及び当該許可権者の署名が付されていること。（いずれも印刷されたもので差し支えない。）
    - (ク) 身分証明書の交付等の年月日及び有効期間の満了日が記載されていること。なお、有効期間については、武力攻撃事態等において交付等する場合にあっては対象者が行う国民保護措置に係る職務、業務又は協力の実施が必要と認められる期間等を勘案し、平時において交付等する場合にあっては対象者である職員の国民保護措置を担当する部局における在職予定期間等を勘案して、許可権者が決定することとする。
    - (ケ) 所持者の血液型が判明している場合には、身分証明書の裏面に所持者の血液型（ＡＢＯ式及びＲｈ式）が記載されていること。
- (4) 特殊標章等の使用に当たっての留意事項
- ・何人も、武力攻撃事態等において、特殊標章等をみだりに使用してはならないとされていることを踏まえ、以下のとおり取り扱うものとする。
    - (ア) 特殊標章等の交付等を受けた者は、当該特殊標章等を他人に譲り渡し、又は貸与してはならない。
    - (イ) 特殊標章等の交付等を受けた者は、国民保護措置に係る職務、業務又は協力を行っていない場合には、特殊標章等を使用してはならない。
    - (ウ) 特殊標章等により識別させることができる場所等については、当該場所等が専ら国民保護措置に係る職務、業務又は協力のために使用されていなければならない。
- (5) 訓練及び啓発
- ・許可権者及び対象者は、国民保護措置についての訓練を実施するに当たって、特殊標章等を使用するよう努めるものとする。
  - ・国〔内閣官房、外務省、消防庁、文部科学省等〕は、地方公共団体等と協力しつつ、ジュネーブ諸条約及び第一追加議定書に基づく武力攻撃事態等における特殊標章等の使用の意義等について教育や学習の場などの様々な機会を通じて国民に対する啓発に努めるものとする。
- (6) 体制の整備等



- ・許可権者は、本ガイドラインに基づき、必要に応じて具体的な運用に関する要綱を作成するものとする。なお、許可権者は、ジュネーブ諸条約及び第一追加議定書並びに国民保護法の規定を踏まえ、それぞれの機関の実情に応じた取扱いを当該要綱で定めることができる。
- ・許可権者又は対象者は、武力攻撃事態等における特殊標章等の必要量を勘案した上で、武力攻撃事態等において特殊標章等を速やかに交付等し、又は使用できるようあらかじめ必要な準備を行うよう努めるものとする。
- ・国及び地方公共団体は、必要に応じて、職員の制服に関する規定の見直し等を行うものとする。
- ・国〔内閣官房、外務省、消防庁〕は、許可権者の間で運用の統一が図られるよう必要な措置を講ずるものとする。

(7) 平時における特殊標章の使用

- ・平時におけるいたずらな使用が武力攻撃事態等における混乱をもたらすおそれがあることにかんがみ、平時における特殊標章の使用については、(5)に定める場合を除いて使用しないこととする。

[様式 1]

(別紙)

赤十字  
標章等に係る  
特 殊  
交 付  
申請書  
使用許可

平成 年 月 日

(許 可 権 者) 様

私は、国民保護法第 157 条又は第 158 条の規定に基づき、赤十字標章等又は特殊標章等の  
交付又は使用許可を以下のとおり申請します。

氏名：(漢 字) .....	生年月日 (西暦)
(ローマ字) .....	年 月 日
申請者の連絡先 住 所：〒..... ..... 電話番号：..... E-mail：.....	
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 10px auto;"> <p style="text-align: center;">写 真</p> <p style="text-align: center;">縦 4 × 横 3 cm</p> <p style="text-align: center;">(身分証明書の交 付又は使用許可 の場合のみ)</p> </div>	
識別のための情報 (身分証明書の交付又は使用許可の場合のみ記載) 身 長：.....cm                      眼の色：..... 頭髪の色：.....                      血液型：..... (R h 因子.....)	

標章を使用する衣服、場所、車両、船舶、航空機等の概要及び使用する標章の数等  
(標章又は特殊信号の交付又は使用許可の場合のみ記載)

.....  
.....

(許可権者使用欄)

資 格：.....  
 証明書番号：.....                      交付等の年月日：.....  
 有効期間の満了日：.....  
 返納日：.....

[illegible]

### [様式3]

表面

	<p>(この証明書を交付 等する許可権者の名 を記載するための余 白)</p>	
<p>身分証明書 IDENTITY CARD</p>		
<p>自衛隊の衛生要員等以外の 常時の 医療関係者用 臨時の</p>		
<p>PERMANENT for TEMPORARY civilian medical personnel</p>		
氏名/Name .....		
生年月日/Date of birth .....		
<p>この証明書の所持者は、次の資格において、1949年8月12日のジュネーヴ諸条約及び1949年8月12日のジュネーヴ諸条約の国際的な武力紛争の犠牲者の保護に関する追加議定書（議定書I）によって保護される。 The holder of this card is protected by the Geneva Conventions of 12 August 1949 and by the Protocol Additional to the Geneva Conventions of 12 August 1949, and relating to the Protection of Victims of International Armed Conflicts(Protocol I) in his capacity as</p>		
<p>交付等の年月日/Date of issue ..... 証明書番号/No. of card .....</p>		
許可権者の署名/Signature of issuing authority		
有効期間の満了日/Date of expiry .....		

裏面

身長/Height .....	眼の色/Eyes .....	頭髪の色/Hair .....
<p>その他の特徴又は情報/Other distinguishing marks or information:</p> <p>血液型/Blood type</p> <p>.....</p> <p>.....</p> <p>.....</p>		
<p>所持者の写真 /PHOTO OF HOLDER</p>		
印章/Stamp		所持者の署名/Signature of holder

(日本工業規格A7 (横74ミリメートル、縦105ミリメートル))

### [様式4]

表面

	<p>(この証明書を交付 等する許可権者の名 を記載するための余 白)</p>	
<p>身分証明書 IDENTITY CARD</p>		
<p>国民保護措置に係る職務等を行う者用 for civil defence personnel</p>		
氏名/Name .....		
生年月日/Date of birth .....		
<p>この証明書の所持者は、次の資格において、1949年8月12日のジュネーヴ諸条約及び1949年8月12日のジュネーヴ諸条約の国際的な武力紛争の犠牲者の保護に関する追加議定書（議定書I）によって保護される。 The holder of this card is protected by the Geneva Conventions of 12 August 1949 and by the Protocol Additional to the Geneva Conventions of 12 August 1949, and relating to the Protection of Victims of International Armed Conflicts(Protocol I) in his capacity as</p>		
<p>交付等の年月日/Date of issue ..... 証明書番号/No. of card .....</p>		
許可権者の署名/Signature of issuing authority		
有効期間の満了日/Date of expiry .....		

裏面

身長/Height .....	眼の色/Eyes .....	頭髪の色/Hair .....
<p>その他の特徴又は情報/Other distinguishing marks or information:</p> <p>血液型/Blood type</p> <p>.....</p> <p>.....</p> <p>.....</p>		
<p>所持者の写真 /PHOTO OF HOLDER</p>		
印章/Stamp		所持者の署名/Signature of holder

(日本工業規格A7 (横74ミリメートル、縦105ミリメートル))

### 資料３－１ 警報の通知先

#### 公共施設等一覧

名 称	住 所	電 話
市役所分庁舎	緑ヶ丘５－１－３０	５５５－１１１１
産業福祉センター	緑ヶ丘２－１１－１	５７９－６４２５
生涯学習センターゆとろぎ	緑ヶ丘１－１１－５	５７０－０７０７
図書館	緑ヶ丘２－１１－２	５５４－２２８０
スポーツセンター	羽加美１－２９－５	５５５－００３３
スイミングセンター	五ノ神３１９－３	５７９－３２１０
郷土博物館	羽７４１	５５８－２５６１
羽村東小学校	羽東２－１８－１	５５４－５６６３
羽村西小学校	羽加美４－２－９	５５４－２０３４
富士見小学校	五ノ神４－９－５	５５４－６４４９
栄小学校	栄町２－１７	５５４－２０２４
松林小学校	羽４１２２－２	５５４－７８００
小作台小学校	小作台４－１３－１	５５４－１４３１
武蔵野小学校	川崎６９３－１	５５５－６９０４
羽村第一中学校	羽中３－６－３３	５５４－２０１２
羽村第二中学校	富士見平１－１６	５５４－２０４１
羽村第三中学校	川崎６９７－１	５５５－５１３１
教育相談室	羽東２－１２－２	５５４－１２２３
保健センター	緑ヶ丘５－５－２	５５５－１１１１
平日夜間急患センター	緑ヶ丘５－１－２	５５５－９９９９

コミュニティセンター (老人福祉センターじゅらく苑)	緑ヶ丘 5-2-6	5 5 4-8 5 8 4
羽村市社会福祉協議会 (福祉センター)	栄町 2-1 8-1	5 5 4-0 3 0 4
<del>高齢者在宅サ-</del> <del>ビニ</del> 老人福祉セ ンター いこいの里	羽加美 4-1 8-6	5 7 8-0 6 7 8
水道事務所	緑ヶ丘 2-1 8-5	5 5 4-2 2 6 9
青梅・羽村地区工業用水道 企業団配水場	羽加美 4-1 6-2 6	5 5 4-5 9 4 4
中央児童館	羽中 3-6-1 9	5 5 4-4 5 5 2
西児童館	小作台 5-2 8-3	5 5 4-7 5 7 8
東児童館	神明台 3-3 0-2	5 7 0-7 7 5 1
<del>もらうめ保育園 (※H29年3月まで)</del>	<del>羽東 1-2 9-1 6</del>	<del>5 5 5-1 0 1 9</del>
東学童クラブ	羽東 2-1 3-2 2	5 5 4-7 5 6 8
奈賀学童クラブ	羽中 3-6-1 9	5 5 4-7 5 4 2
富士見学童クラブ	緑ヶ丘 2-1 2-1 2	5 5 5-5 0 5 5
富士見 <del>第三</del> 小学校学童クラブ	<del>緑ヶ丘 2-1 2-1 2</del> 五ノ神 4-9-5	5 5 5- <del>5 0 5 5</del> 6 5 0 0
栄・栄第二学童クラブ	栄町 1-1 1-8	5 7 9-0 8 7 6
<del>栄第三学童クラブ</del>	<del>栄町 1-1 1-8</del>	<del>5 7 9-7 3 3 5</del>
松林学童クラブ	富士見平 2-1 0-3	5 5 4-7 7 9 0
小作台学童クラブ	小作台 5-2 8-3	5 5 4-3 1 6 7
小作台第二学童クラブ	小作台 5-1 7-4	5 5 5-8 0 7 1
武蔵野学童クラブ	神明台 3-3 0-2	5 7 8-2 1 8 7
武蔵野第二学童クラブ	神明台 3-2 9-3 都営神明台三丁目アパート 7号棟 1階	5 5 4-9 2 2 3
西学童クラブ	羽西 1-1 6-1 3	5 5 4-9 9 9 1

動物公園	羽 4 1 2 2	5 5 5 - 2 5 8 1
<del>水士公園</del>	<del>羽中 4 - 9 - 1</del>	<del>5 5 5 - 0 0 1 3</del>
羽村駅西口土地区画整理事務所	羽東 1 - 2 9 - 3 5	5 7 0 - 7 4 7 4
シルバー人材センター	羽東 2 - 3 - 1	5 5 4 - 5 1 3 1
リサイクルセンター	羽 4 2 2 1 - 1	5 7 8 - 1 2 1 1
<del>(財)羽村ふれあい地域づくり 会社</del>	<del>緑ヶ丘 5 - 2 - 1</del>	<del>5 7 9 - 2 2 1 1</del>
<del>羽村駅西口連絡所</del>	<del>羽東 1 - 5 - 1</del>	<del>5 5 4 - 8 3 2 0</del>
<del>三矢会館連絡所</del>	<del>神明台 4 - 4 - 9</del>	<del>5 5 4 - 8 2 1 4</del>
<del>小作台連絡所</del>	<del>小作台 5 - 5 - 1</del>	<del>5 5 4 - 9 6 5 6</del>
自転車保管所	<del>緑ヶ丘 1 - 2 1 - 1 6</del> 栄町 2 - 2 8 - 2	5 7 9 - 4 8 1 5
<del>自然休暇村</del>	<del>山梨県北杜市 高根町清里 3545-3877</del>	<del>0551-48-4017</del>
コナモレー	緑ヶ丘 1 - 1 1 - 5	5 5 5 - 1 6 8 0
富士見斎場	富士見平 3 - 3 - 1	5 5 5 - 6 2 6 9
西多摩衛生組合	羽 4 2 3 5	5 5 4 - 2 4 0 9
農産物直売所	羽加美 1 - 3 2 - 1	5 7 9 - 5 4 6 7
羽村・瑞穂地区 学校給食センター	神明台 4 - 2 - 1 9	5 5 4 - 2 0 8 4



羽村市私立保育園一覧

名 称	住 所	電 話
私立玉水保育園	羽東 3-21-12	554-2003
私立富士見第一保育園	緑ヶ丘 4-12-40	554-6709
私立富士見第二保育園	富士見平 2-3-16	554-2073
私立かやの実保育園	栄町 2-1-5	555-0458
<del>私立富士みのり保育園</del>	<del>五ノ神 2-12-10</del>	<del>554-7773</del>
私立羽村まつの木保育園	小作台 3-9-12	554-5586
私立羽村たつの子保育園	五ノ神 2-6-20	555-3791
<del>私立羽村たつの子保育園分園</del>	<del>緑ヶ丘 2-10-22</del>	<del>555-9080</del>
私立太陽の子保育園	五ノ神 3-15-7	555-5780
私立あおぞら保育園	神明台 1-3-9	554-2154
私立まつぼっくり保育園	羽西 1-7-3	554-0343
私立さくら保育園	羽加美 <del>1-29-16</del> 2-16-1	533-6204
私立チューリップ保育園	双葉町 1-1-22	554-0102
私立羽村しらうめ保育園 <del>(※H29年4月から)</del>	羽東 1-29-16	555-1019

羽村市私立幼稚園一覧

名 称	住 所	電 話
五ノ神幼稚園	緑ヶ丘 1-10-10	554-6878
さかえ幼稚園	栄町 1-7-3	555-0723
<del>多摩学院幼稚園</del>	<del>緑ヶ丘 1-15-8</del>	<del>554-6023</del>
羽村善隣幼稚園	双葉町 2-10-7	551-1675
富士学院幼稚園	神明台 1-23-3	555-1241
村野小鳩幼稚園	小作台 5-23-1	554-1303
ルーテル羽村幼稚園	羽東 2-19-29	554-6351

羽村市認定こども園一覧

名 称	住 所	電 話
あすなろ	小作台 1-6-32	570-1558
富士みのりこども園	五ノ神 2-12-10	554-7773

羽村市認証保育所一覧

名 称	住 所	電 話
チューリップ・こどものいえ	五ノ神 4-13-10	554-5635
どんぐりの家保育所	神明台 3-3-12	579-1215

## 市内の老人福祉施設一覧

名 称	住 所	電 話
特別養護老人ホーム 「神明園」	神明台 4 - 2 - 2	5 7 9 - 2 7 1 1
特別養護老人ホーム 「多摩の里むさしの園」	五ノ神 3 6 2 <del>2</del>	5 5 5 - 8 1 5 1
特別養護老人ホーム 「羽村園」	羽 6 9 0 - 1 7	5 5 0 - 7 8 8 8
<del>老夫</del> 介護老人保健施設 「あかしあの里」	玉川 2 - 6 - 6	5 7 8 - 3 5 5 5
介護老人保健施設 「葵の園・羽村」	栄町 3 - 3 - 1 0	5 7 0 - 5 7 0 1
グループホーム 「ときわ木の里」	双葉町 1 - 1 - 1 5	5 7 0 - 6 5 5 5
グループホーム 「地域ケアサポート館 福ら笑」	川崎 1 - 7 - 8	5 5 5 - 6 6 7 8
有料老人ホーム <del>ザリオン東京</del> 「そんぼの家 羽村」	栄町 2 - 6 - 4	5 5 5 - 8 1 1 1
有料老人ホーム <del>SOMPO</del> 「SOM POケア ラヴィーレ羽村」	五ノ神 1 - 5 - 4	5 7 0 - 4 1 6 5

## 市内の障害福祉施設一覧

名 称	住 所	電 話
<del>福祉作業所</del> <del>「ひばり園」</del>	栄町 <del>3 - 3 - 1</del>	<del>5 7 8 - 0 8 5 5</del>
<del>精神障害者共同作業所</del> <del>「スマイル工房」</del>	羽中 <del>3 - 8 - 1 1</del>	<del>5 7 8 - 2 7 2 3</del>
<del>知的障害者グループホーム</del> <del>「ほほえみ館」</del>	羽中 <del>3 - 1 4 - 3 3</del>	<del>5 7 9 - 2 8 7 5</del>
グループホームしゃぼん玉	羽西 3 - <del>3</del> 6 - <del>1</del> 1 4	<del>5 1 1 - 4 2 8 0</del> 5 5 4 - 3 7 0 5
<del>重度知的障害者グループホーム</del> <del>「まゆ」</del>	神明台 <del>1 - 1 0 - 1 3</del> 双葉町 3 - 3 - 1 6	<del>5 7 9 - 2 6 5 5</del> 5 1 3 - 5 7 7 7

<del>サテ</del> グループホームかりん	緑ヶ丘 2-1-16	578-9281
グループホーム リックス	小作台 5-17-14 (リックスⅠ)	578-9961
	羽加美 1-16-12 (リックスⅡ)	
	羽中 3-8-21 (リックスⅢ)	
らぼーる羽村	羽中 4-7-22	848-5915
よつばのクローバー	小作台 3-14-8 エス カイア 100 小作台第五	080-7530 -9051
グループホームすみれ	羽加美 1-31-4	533-5081
スピカ	緑ヶ丘 3-21-6	847-3455
障がい者グループホーム 心之泉 羽村	緑ヶ丘 4-10-10 リー ブルファイン羽村緑ヶ丘 1	080-5121 -0258
グループホームワンステップ第 2 羽村ユニット	小作台 2-16-24 ドミ ール羽	825-0080
フレンズまほろば	羽西 1-20-16	827-2984
五乃神学園	五ノ神 345	847-3455

### 市内の学校一覧

名 称	住 所	電 話
都立羽村高等学校	羽 4 1 5 2 - 1	5 5 5 - 6 6 3 1
都立羽村特別支援学校	五ノ神 3 1 9 - 1	5 5 4 - 0 8 2 9

## 資料 3－2 避難場所

### 避難場所（屋外）

No.	名 称	所在地・電話番号	町 内 会 ・ 自 治 会
1	羽村東小学校	羽東 2－18－1 5 5 4－5 6 6 3	川崎東 川崎西 上水通り 本町第一 本町第二 本町第三 東第一 東第二 清流
2	羽村西小学校	羽加美 4－2－9 5 5 4－2 0 3 4	間坂第一 間坂第二 宮地 美原
3	富士見小学校	五ノ神 4－9－5 5 5 4－6 4 4 9	緑ヶ丘第一 緑ヶ丘第二 五ノ神東 五ノ神中
4	栄小学校	栄町 2－17 5 5 4－2 0 2 4	栄町第二
5	松林小学校	羽 4 1 2 2－2 5 5 4－7 8 0 0	緑ヶ丘三丁目
6	小作台小学校	小作台 4－13－1 5 5 4－1 4 3 1	小作本町 小作台東 小作台西
7	武蔵野小学校	川崎 6 9 3－1 5 5 5－6 9 0 4	都営神明台
8	羽村第一中学校	羽中 3－6－33 5 5 4－2 0 1 2	奈賀一 奈賀二 田ノ上第一 田ノ上第二 田ノ上第三 旭ヶ丘
9	羽村第二中学校	富士見平 1－16 5 5 4－2 0 4 1	東台 富士見平第一 UR羽村団地
10	羽村第三中学校	川崎 6 9 7－1 5 5 5－5 1 3 1	双葉富士見 双葉町松原
11	武蔵野公園	栄町 2－5	栄町第一
12	富士見公園	緑ヶ丘 4－11 5 5 5－4 3 4 2	緑ヶ丘西
13	あさひ公園	神明台 3－31	神明台 神明台上 神明台住宅

避難所（屋内）

No.	名 称	所在地・電話番号	町 内 会 ・ 自 治 会
1	羽村東小学校	羽東２－１８－１ ５５４－５６６３	川崎東 川崎西 上水通り 本町第一 本町第二 本町第三 東第一 東第二 清流
2	羽村西小学校	羽加美４－２－９ ５５４－２０３４	間坂第一 間坂第二 宮地 美原
3	富士見小学校	五ノ神４－９－５ ５５４－６４４９	緑ヶ丘第一 緑ヶ丘第二 五ノ神東 五ノ神中
4	栄小学校	栄町２－１７ ５５４－２０２４	緑ヶ丘西 栄町第一 栄町第二
5	松林小学校	羽４１２２－２ ５５４－７８００	緑ヶ丘三丁目
6	小作台小学校	小作台４－１３－１ ５５４－１４３１	小作本町 小作台東 小作台西
7	武蔵野小学校	川崎６９３－１ ５５５－６９０４	神明台 神明台住宅 神明台上 都営神明台
8	羽村第一中学校	羽中３－６－３３ ５５４－２０１２	奈賀一 奈賀二 田ノ上第一 田ノ上第二 田ノ上第三 旭ヶ丘
9	羽村第二中学校	富士見平１－１６ ５５４－２０４１	東台 富士見平第一 ＵＲ羽村団地
10	羽村第三中学校	川崎６９７－１ ５５５－５１３１	双葉富士見 双葉町松原

福祉避難所~~＝(※)＝~~

避難所での生活が著しく困難と判断される要配慮者(高齢者、障害者、幼児等)を保護する。

No.	名 称	所在地・電話番号	利用可能面積	収容可能人員	備考
1	いこいの里	羽加美 4－1 8－6 5 7 8－0 6 7 8	818 m <sup>2</sup> <del>1,660.29</del>	247 人 <del>926</del>	
2	中央児童館	羽中 3－6－1 9 5 5 4－4 5 5 2	549 m <sup>2</sup> <del>1,182.25</del>	166 人 <del>995</del>	
3	西児童館	小作台 5－2 8－3 5 5 4－7 5 7 8	455 m <sup>2</sup> <del>891.10</del>	137 人 <del>186</del>	
4	東児童館	神明台 3－3 0－2 5 7 0－7 7 5 1	913 m <sup>2</sup> <del>1,808.58</del>	276 人 <del>612</del>	
5	福祉センター	栄町 2－1 8－1 5 5 4－0 3 0 4	900 m <sup>2</sup> <del>1,361.26</del>	272 人 <del>990</del>	
6	都立羽村特別支援学校 (体育館、多目的室、生活訓練室)	五ノ神 3 1 9－1 5 5 4－0 8 2 9	m <sup>2</sup> 900.00	272 人 <del>544</del>	
計			4,535 m <sup>2</sup> <del>7,803.48</del>	1,370 人 <del>2,993</del>	

~~＝(※)＝東京都における三次避難所~~

## 資料 3－3

### 動物の保護等に関する通知

#### 動物の保護等に関して地方公共団体が配慮すべき事項についての基本的な考え方

(平成 17 年 8 月 31 日付け環境省自然環境局総務課動物愛護管理室及び農林水産省生産局畜産部畜産企画課通知)

#### 1 平素からの備え

地方公共団体は、平素において、災害時における動物の管理等への備えと併せて、必要に応じ、以下の措置の実施に努めるものとする。

##### ○ 危険動物等の逸走対策

- ・ 地方公共団体は、動物の愛護及び管理に関する法律（昭和 48 年法律第 105 号）第 16 条の規定等に基づき、人の生命、身体又は財産に害を加えるおそれがある動物（以下「危険動物」という。）等の所有者、飼養状況等について、あらかじめ把握すること。
- ・ 地方公共団体は、武力攻撃事態等において、危険動物等が逸走した場合の連絡体制並びに関係機関及び関係地方公共団体との役割分担の明確化や協力体制について、あらかじめ整備すること。

##### ○ 要避難地域等において飼養又は保管されていた家庭動物等の保護等

- ・ 地方公共団体は、武力攻撃事態等において、所有者等が行う要避難地域等において飼養又は保管されていた家庭動物等の適切な飼養又は保管の活動への支援や動物愛護管理センター等の活用等当該地方公共団体を実施する措置に関し、連絡体制の整備や関係機関及び関係地方公共団体との役割分担の明確化や協力体制について、あらかじめ整備すること。
- ・ 地方公共団体は、武力攻撃事態等において、要避難地域における家庭動物等の保護等を行うためにケージ（おり）等の必要な資材や飼料等の確保に関する取組（関係する企業等の連絡先の把握その他の供給・調達体制の整備等）を行うこと。

#### 2 武力攻撃事態等における動物の保護等

地方公共団体は、武力攻撃事態等において、以下の措置を実施する者の安全の確保に



十分配慮して、可能な範囲で、関係機関及び関係地方公共団体と連携協力を図りながら、

当該措置の実施に努めるものとする。

○ **危険動物等の逸走対策**

- ・ 地方公共団体は、武力攻撃事態等において、危険動物等が逸走した場合は、住民及び避難住民への周知並びに避難誘導を図ること。
- ・ 地方公共団体は、逸走した危険動物等の迅速な捕獲等の必要な措置を行うこと。
- ・ 地方公共団体は、逸走した危険動物等により住民及び避難住民に危害が及んだ場合には、迅速な救援活動等を行うこと。

○ **要避難地域等において飼養又は保管されていた家庭動物等の保護等**

- ・ 地方公共団体は、武力攻撃事態等において、所有者等が行う要避難地域等において飼養又は保管されていた家庭動物等の保護の支援や負傷した家庭動物等の保護収容を行うとともに、家庭動物等についての相談・助言等の必要な措置を実施すること。
- ・ 地方公共団体は、武力攻撃事態等において、動物の愛護及び避難住民の精神的安定等を図る観点から、所有者等が要避難地域等において飼養又は保管されていた家庭動物等の飼養又は保管を避難所において行う場合には、その活動を支援するとともに、家庭動物等についての相談・助言等必要な措置を実施すること。

**3 緊急対処事態における動物の保護等**

緊急対処事態における動物の保護等については、1及び2に準ずるものとする。

## 資料３－４ 救援の程度及び方法の基準

平成~~28~~令和7年4月~~15~~日現在

根拠 法令	救援の種類			対 象	費用の限度額	備 考
1号	収容施設の 供与	避難所 (長期 避難住 宅を除 く)		1 避難住民 2 武力攻撃災害により現に被害を受け、又は受けるおそれのある者	(基本額) 避難所維持・管理等費 1人1日当たり <del>3,360</del> 円以内 (加算額) 冬季別に定める額を加算  高齢者等の要援護者等を収容する「福祉避難所」を設置した場合、当該地域における通常の実費を支出でき、上記を超える額を加算できる。	1 費用は、避難所の設置、維持及び管理のための賃金職員等雇上費、消耗器材費、建物等の使用謝金、借上費又は購入費、光熱水費並びに仮設便所等の設置費を含む。 2 避難に当たっての輸送費は別途計上設置、維持及び管理のための賃金職員
			長期避難住宅	1 避難住民 2 武力攻撃災害により現に被害を受け、又は受けるおそれのある者 (収容する期間が長期にわたる場合又は長期にわたるおそれがある場合)	1 設置費 (1) 規格1戸あたり平均29.7㎡(9坪)を基準とする。 (2) 限度額1戸当たり <del>2,660,000</del> 7,089,000円以内 2 維持・管理等費 (基本額) 1人1日当たり <del>3,360</del> 円以内 (加算額) 冬季別に定める額を加算 3 同一敷地内等に概ね50戸以上設置した場合は、集会等に利用するための施設を設置できる。(規模、費用は別に定めるところによる)	1 平均1戸当たり29.7㎡、 <del>2,660,000</del> 7,089,000円以内であればよい。 2 維持・管理等費の費用は、避難所の等雇上費、消耗器材費、借上費又は購入費並びに光熱水料を含む。 3 高齢者等の要援護者等を数人以上収容する「福祉避難住宅」を設置できる。 4 民間賃貸住宅の借り上げによる設置も対象とする。
		応急仮設住宅 の供与		武力攻撃災害により住家供与が全壊、全焼又は流失し、居住する住家がない者であって、自らの資力では住宅を得ることができない者	1 規格1戸あたり平均29.7㎡(9坪)を基準とする。 2 限度額1戸当たり <del>2,660,000</del> 7,089,000円以内 3 同一敷地内等に概ね50戸以上設置した場合は、集会等に利用するための施設を設置できる。(規模、費用は別に定めるところによる)	1 平均1戸当たり29.7㎡、 <del>2,660,000</del> 7,089,000円以内であればよい。 2 高齢者等の要援護者等を数人以上収容する「福祉仮設住宅」を設置できる。 3 民間賃貸住宅の借り上げによる設置も対象とする。
2号	炊き出し その他の 食品の給 与及び飲 料水の給 付	炊き出し その他の 食品の給 与		1 避難所(長期避難住宅を含む)に収容された者 2 武力攻撃災害により住家に被害を受けて、炊事できない者 3 避難の指示に基づき又は武力攻撃災害により住家に被害を受け避難する必要がある者	1人1日当たり <del>1,390</del> 円以内	
		飲料水の 供給		避難指示に基づく避難又は武力攻撃災害により現に飲料水を得ることができない者	当該地域における通常の実費	水の購入費、給水又は浄水に必要な機械又は器具の借上費、修繕費及び燃料費並びに薬品又は資材の費用
根拠 法令	救援の種類			対 象	費用の限度額	備 考

3号	被服、寝具その他生活必需品の給与又は貸与		避難の指示に基づく避難又は武力攻撃災害により、生活上必要な被服、寝具、その他生活必需品を喪失又は損傷し、直ちに日常生活を営むことが困難な者	1 夏季(4月～9月) 冬季(10月～3月)の季別は生活必需品の給与等を行う日をもって決定する。 2 下記金額の範囲内	避難の指示が長期にわたって解除されない場合又は武力攻撃災害が長期にわたって継続している場合は再び実施することができる。																										
				<table><tr><td>区分</td><td>1人世帯</td><td>2人世帯</td><td>3人世帯</td><td>4人世帯</td><td>5人世帯</td><td>6人以上1人増すごとに加算</td></tr><tr><td>夏季</td><td><del>18,400</del> 20,300</td><td><del>29,700</del> 26,100</td><td><del>34,000</del> 38,700</td><td><del>41,800</del> 46,200</td><td><del>53,000</del> 58,500</td><td><del>7,800</del> 8,500</td></tr><tr><td>冬季</td><td><del>30,400</del> 33,700</td><td><del>39,500</del> 43,500</td><td><del>55,000</del> 60,600</td><td><del>64,800</del> 70,900</td><td><del>80,000</del> 89,300</td><td><del>11,100</del> 12,300</td></tr></table>						区分	1人世帯	2人世帯	3人世帯	4人世帯	5人世帯	6人以上1人増すごとに加算	夏季	<del>18,400</del> 20,300	<del>29,700</del> 26,100	<del>34,000</del> 38,700	<del>41,800</del> 46,200	<del>53,000</del> 58,500	<del>7,800</del> 8,500	冬季	<del>30,400</del> 33,700	<del>39,500</del> 43,500	<del>55,000</del> 60,600	<del>64,800</del> 70,900	<del>80,000</del> 89,300	<del>11,100</del> 12,300	(単位：円)
				区分	1人世帯	2人世帯	3人世帯	4人世帯	5人世帯	6人以上1人増すごとに加算																					
夏季	<del>18,400</del> 20,300	<del>29,700</del> 26,100	<del>34,000</del> 38,700	<del>41,800</del> 46,200	<del>53,000</del> 58,500	<del>7,800</del> 8,500																									
冬季	<del>30,400</del> 33,700	<del>39,500</del> 43,500	<del>55,000</del> 60,600	<del>64,800</del> 70,900	<del>80,000</del> 89,300	<del>11,100</del> 12,300																									
4号	医療の提供及び助産	医療	避難指示に基づく避難又は武力攻撃災害により医療の途を失った者（応急的措置）	1 救護班…使用した薬剤、治療材料、医療器具破損等の実費 2 病院又は診療所…国民健康保険診療報酬の額以内 3 施術所 協定料金の額以内	患者等の移送費は、別途計上																										
		助産	避難の指示に基づく避難又は武力攻撃災害により、助産の途を失った者	1 救護班等による場合は、使用した衛生材料等の実費 2 助産師による場合は、慣行料金の100分の80以内の額	妊婦等の移送費は、別途計上																										
5号	被災者の捜索及び救出		1 武力攻撃災害により現に生命、身体が危険な状態にある者 2 武力攻撃災害により生死不明な状態にある者	当該地域における通常の実費	輸送費、人件費は、別途計上																										
6号	埋葬及び火葬		武力攻撃災害の際死亡した者を対象にして実際に埋葬及び火葬を実施する者に現物をもって実施	1 体当たり 大人 <del>210,400</del> 232,200円以内 小人 <del>160,800</del> 185,700円以内																											
7号	電話その他の通信設備の提供		避難の指示に基づく避難又は武力攻撃災害により、通信手段を失った者	当該地域における通常の実費	電話、インターネットの利用を可能とする通信端末機器その他必要な通信設備を避難所に設置し、避難住民等に利用させることにより行う。																										
根拠法令	救援の種類		対 象	費用の限度額	備 考																										

8号	①	武力攻撃災害を受けた住宅の応急修理		1 武力攻撃災害により住家が半壊（焼）し、自らの資力により応急修理をすることができない者 2 武力攻撃災害により、大規模な補修を行わなければ居住することが困難である程度に住家が半壊（焼）した者	居室、炊事場及び便所等日常生活に必要最小限度の部分 1 世帯当り <del>576,000円以内</del> ①半壊（焼）以上世帯 739,000円以内 ②準半壊（焼）世帯 358,000円以内	
	②	学用品の給与		避難の指示に基づく避難又は武力攻撃災害により、学用品を喪失又は損傷し、就学上支障のある小学校児童、中学校生徒及び高等学校等生徒	1 教科書及び教科書以外の教材で教育委員会に届出又はその承認を受けて使用している教材、又は正規の授業で使用している教材実費 2 文房具及び通学用品は、1人当たり次の金額以内 小学生児童 <del>4,300</del> 5,500円 中学生生徒 <del>4,600</del> 5,800円 高等学校等生徒 <del>5,000</del> 6,300円	避難の指示が長期にわたって解除されない場合又は武力攻撃災害が長期にわたって継続している場合は再び実施することができる。
8号	③	死体の搜索及び処理	死体の搜索	武力攻撃災害により行方不明の状態にあり、かつ、各般の事情によりすでに死亡していると推定される者	当該地域における通常の実費	輸送費、人件費は、別途計上
			死体の処理	武力攻撃災害の際死亡した者について、死体に関する処理（埋葬を除く。）をする。	（洗浄、消毒等） 1 体当り3, <del>700</del> 円以内 一時保存 既存建物借上費 通常の実費 既存建物以外 1 体当り 5, <del>900</del> 円以内 検 索 救護班以外は慣行料金	1 検案は原則として救護班 2 輸送費、人件費は、別途計上 3 死体の一時保存にドライアイスの購入費等が必要な場合は当該地域における通常の実費を加算できる。
	④	武力攻撃災害によって住居又はその周辺に運ばれた土石、竹木等で日常生活に著しい支障を及ぼしているものの除去	障害物の除去	居室、炊事場、玄関等に障害物が運びこまれているため生活に支障をきたしている場合で自らの資力では除去することのできない者	1 世帯当り <del>184,800</del> 143,900円以内	
		輸送費及び賃金職員等雇上費		1 飲料水の供給 2 医療の提供及び助産 3 被災者の搜索及び救出 4 死体の搜索及び処理 5 救済用物資の整理配分	当該地域における通常の実費	

※ この表は、国民保護法施行令第10条第1項に基づき、内閣総理大臣が定めた「武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律」による救援の程度及び方法の基準（平成25年内閣府告

示第229号)」において示されている内容を整理したものである。

- ※ 根拠法令欄の号は、国民保護法第75条第1項の各号を、第8号の○数字は国民保護法施行令第9条の各号を示している。
- ※ この基準によっては救援の適切な実施が困難な場合には、厚生労働大臣が特別の基準を定める。また、当該場合には、救援を実施する都道府県知事は、厚生労働大臣に対し、特別基準の設定について意見を申し出ることができることとなっている。
- ※ 救援の期間は、救援の指示があった日（救援の指示を待たないで救援を行った場合にあっては、その救援を開始した日）から厚生労働大臣が定める日までとされている。

## 資料 3－5 安否情報省令

武力攻撃事態等における安否情報の**収集及び報告**の方法並びに安否情報の照会及び回答の**手続**その他の必要な事項を定める省令

発 令：平成 17 年 3 月 28 日総務省令第 44 号  
最終改正：~~平成 27 年~~令和 6 年~~4 月 1 日~~2 月~~16 日~~総務  
省令第~~76~~102 号

(安否情報の収集方法)

第 1 条 武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律（平成 16 年法律第 112 号。以下「法」という。）第 94 条第 1 項及び第 2 項（法第 183 条において準用する場合を含む。）の規定による安否情報の収集は、避難住民又は武力攻撃災害により負傷した住民については様式第 1 号を、武力攻撃災害により死亡した住民については様式第 2 号を用いて行うものとする。ただし、やむを得ない場合は、地方公共団体の長が適当と認める方法によることができる。

(安否情報の報告方法)

第 2 条 武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律施行令（平成 16 年政令第 275 号。以下「令」という。）第 25 条第 2 項（令第 52 条において準用する場合を含む。）の総務省令で定める方法は、法第 94 条第 1 項及び第 2 項（法第 183 条において準用する場合を含む。）に規定する安否情報を様式第 3 号により記載した書面（電子的方式、磁気的方式その他の知覚によっては認識することができない方式で作られる記録を含む。以下同じ。）の送付とする。ただし、事態が急迫している場合その他この方法によることができない場合には、口頭、電話その他の方法によることができる。

(安否情報の照会方法)

第 3 条 法第 95 条第 1 項（法第 183 条において準用する場合を含む。次条において同じ。）の規定による安否情報の照会は、令第 26 条第 1 項（令第 52 条において準用する場合を含む。）に規定する事項を様式第 4 号により記載した書面を総務大臣又は地方公共団体の長に提出することにより行うものとする。ただし、安否情報の照会を緊急に行う必要がある場合、安否情報について照会をしようとする者が遠隔の地に居住している場合その他この方法によることができない場合には、口頭、電話その他の方法によることができる。

2 法第 95 条第 1 項（法第 183 条において準用する場合を含む。次条において同じ。）の規定により安否情報の照会をする者は、前項により提出した書面に記載されている氏名及び住所又は居所と同一の氏名及び住所又は居所が記載されている運転免許証、健康保険の**被保険証資格確認書**、~~外国人登録~~出入国管理及び難民認定法（昭和二十六年政令第三百十九号）第十九条の三に規定する在留カード、日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法（平成三年法律第七十一号）第七条**第一項に規定する特別永住者証明書**、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成 25 年法律第 27 号）第 2 条第 7 項に規定する個人番号カードその他法律又はこれに基づく命令の規定により交付された書類であって当該安否情報を照会する者が本人であることを確認するに足りるものを提示し、又は提出しなければならない。ただし、やむを得ない理由により、当該書類を提示し、若しくは提出す

ることができない場合又は前項ただし書きの場合にあっては、当該安否情報を照会する者が本人であることを確認するために総務大臣又は地方公共団体の長が適当と認める方法によることができる。

- 3 前項ただし書の場合において、総務大臣及び地方公共団体の長が安否情報を照会する者が本人であることを確認するために必要があると認めるときは、関係地方公共団体の長に対し、必要な資料の提出を求めることができる。

(安否情報の回答方法)

第4条 法第95条第1項の規定による安否情報の回答は、安否情報の照会に係る者が避難住民に該当するか否か及び武力攻撃災害により死亡し又は負傷した住民に該当するか否かの別その他必要な事項を様式第5号により記載した書面を交付することにより行うものとする。ただし、事態が急迫している場合その他この方法によることができない場合には、口頭、電話その他の方法によることができる。

(安否情報の提供)

第5条 総務大臣は、全ての都道府県知事又は市町村（特別区を含む。以下同じ。）の長が法第95条第1項の規定に基づく安否情報の回答を行うことができるようにするため、法第94条第2項の規定により報告を受けた安否情報のうち当該回答に必要な情報を、都道府県知事及び市町村の長に対し、書面により提供することとする。

附 則 抄

(施行期日)

第1条 この省令は、平成17年4月1日から施行する。

附 則（平成18年3月31日総務省令第50号） 抄

(施行期日)

第1条 この省令は、平成18年4月1日から施行する。ただし、本則に1条を加える改正規定及び附則第2条の別表の改正規定のうち第5条に係る部分については、平成19年4月1日から施行する。

附 則（平成27年9月16日総務省令第76号） 抄

(施行期日)

第1条

この省令は、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（以下この条及び次条第1項において「番号利用法」という。）附則第1条第4号に掲げる規定の施行の日（平成28年1月1日）から施行する。

(経過措置)

第2条

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（以下この条において「番号利用法整備法」という。）第19条の規定による改正前の住民基本台帳法（昭和42年法律第81号。以下この条において「旧住民基本台帳法」という。）第30条の4第3項の規定により交付された同条第1項に規定する住民基本台帳カード（次項において「住民基本台帳カード」という。）は、番号利用法整備法第20条第1項の規定によりなお従前の例によることとされた旧住民基本台帳法第30条の4第9項の規定によりその効力を失う時までの間は、番号利用法第2条第7項に規定する個人番号カード（次項において「個人番号カード」という。）とみなして、第5条及び第6条の規定による改正後の住民基本台帳法施行規則の規定を適用する。

- 2 次に掲げる省令の規定の適用については、住民基本台帳カード（第5条の規定による



改正前の住民基本台帳法施行規則別記様式第2の様式によるものに限る。)は、番号利用法整備法第20条第1項の規定によりなお従前の例によることとされた旧住民基本台帳法第30条の4第9項の規定によりその効力を失う時までの間は、個人番号カードとみなす。

- (1) 第3条の規定による改正後の住民基本台帳の一部の写しの閲覧及び住民票の写し等の交付に関する省令第2条第3項第1号、第5条第1号、第9条第2号及び第11条第1号イ
- (2) 第9条の規定による改正後の電子署名等に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務に関する法律施行規則(次条において「新公的個人認証法施行規則」という。)第5条第1項第1号(同条第3項及び第4項において準用する場合を含む。)及び第2項第1号(同条第3項及び第4項において準用する場合を含む。)、第41条第1項第1号(同条第3項及び第4項において準用する場合を含む。)及び第2項第1号(同条第3項及び第4項において準用する場合を含む。)、第75条第2項第1号及び第3項第1号並びに第76条第2項第1号及び第3項第1号
- (3) 第11条の規定による改正後の武力攻撃事態等における安否情報の収集及び報告の方法並びに安否情報の照会及び回答の手続その他の必要な事項を定める省令第3条第2項
- (4) 第11条の規定による改正後の統計法施行規則(以下この号において「新統計法施行規則」という。)第11条第2項第1号(新統計法施行規則第16条において準用する場合を含む。)
- (5) 第12条の規定による改正後の携帯音声通信事業者による契約者等の本人確認等及び携帯音声通信役務の不正な利用の防止に関する法律施行規則(以下この号において「新携帯音声通信事業者による契約者等の本人確認等及び携帯音声通信役務の不正な利用の防止に関する法律施行規則」という。)第5条第1項第1号イ(新携帯音声通信事業者による契約者等の本人確認等及び携帯音声通信役務の不正な利用の防止に関する法律施行規則第11条第6項、第12条第1項及び第2項、第13条第3項、第14条第3項並びに第24条において準用する場合を含む。)

様式第1号（第1条関係）

安否情報収集様式（避難住民・負傷住民）

記入日時（     年     月     日     時     分）

① 氏名	
② フリガナ	
③ 出生の年月日	年     月     日
④ 男女の別	男                      女
⑤ 住所（郵便番号を含む。）	
⑥ 国籍	日本                      その他（                      ）
⑦ その他個人を識別するための情報	
⑧ 負傷（疾病）の該当	負傷                      非該当
⑨ 負傷又は疾病の状況	
⑩ 現在の居所	
⑪ 連絡先その他必要情報	
⑫ 親族・同居者からの照会があれば、①～⑪を回答する予定ですが、回答を希望しない場合は、○で囲んで下さい。	回答を希望しない
⑬ 知人からの照会があれば①⑦⑧を回答する予定ですが、回答を希望しない場合は○を囲んで下さい。	回答を希望しない
⑭ ①～⑪を親族・同居者・知人以外の者からの照会に対する回答又は公表することについて、同意するかどうか○で囲んで下さい。	同意する 同意しない
※ 備考	

（注1） 本収集は、国民保護法第94条第1項の規定に基づき実施するものであり、個人情報の保護に十分留意しつつ、上記⑫～⑭の意向に沿って同法第95条第1項の規定に基づく安否情報の照会に対する回答に利用します。また、国民保護法上の救援（物資、医療の提供等）や避難残留者の確認事務のため、行政内部で利用することがあります。さらに、記入情報の収集、パソコンの入力、回答等の際に企業や個人に業務委託する場合があります。

（注2） 親族・同居者・知人であるかの確認は、申請書面により形式的審査を行います。また、知人とは、友人、職場関係者、近所の者及びこれらに類する者を指します。

（注3） 「③出生年月日」欄は元号表記により記入すること。

（注4） 回答情報の限定を希望する場合は備考欄にご記入願います。

様式第2号（第1条関係）

安否情報収集様式（死亡住民）

記入日時（    年    月    日    時    分）

① 氏名	
② フリガナ	
③ 出生の年月日	年    月    日
④ 男女の別	男                      女
⑤ 住所（郵便番号を含む。）	
⑥ 国籍	日本                      その他（                      ）
⑦ その他個人を識別するための情報	
⑧ 死亡の日時、場所及び状況	
⑨ 遺体が安置されている場所	
⑩ 連絡先その他必要情報	
⑪ ①～⑩を親族・同居者・知人以外の者からの照会に対する回答することへの同意	同意する 同意しない
※ 備考	

（注1） 本収集は、国民保護法第94条第1項の規定に基づき実施するものであり、親族・知人については、個人情報の保護に十分留意しつつ、原則として親族・同居者・知人からの照会があれば回答するとともに、上記⑪の意向に沿って同法第95条第1項の規定に基づく安否情報の照会に対する回答に利用します。また、国民保護法上の救援（物資、医療の提供等）や避難残留者の確認事務のため、行政内部で利用することがあります。さらに、記入情報の収集、パソコンの入力、回答等の際に企業や個人に業務委託する場合があります。

（注2） 親族・同居者・知人であるかの確認は申請書面により形式的審査を行います。また、知人とは、友人、職場関係者、近所の者及びこれらに類する者を指します。

（注3） 「③出生年月日」欄は元号表記により記入すること。

（注4） 回答情報の限定を希望する場合は備考欄に御記入願います。

⑪の同意回答者名		連絡先	
同意回答者住所		続柄	

（注5） ⑪の回答者は、配偶者又は直近の直系親族を原則とします。

安否情報報報告書

報告日時： 年 月 日 時 分

市町名:

[illegible]

- 備考 1 この用紙の大きさは、日本工業規格 A 4 とすること。
- 2 「③出生の年月日」欄は元号表記により記入すること。
- 3 「⑥国籍」欄は日本国籍を有しない者に限り記入すること。
- 4 武力攻撃災害により死亡した住民にあっては、「⑨負傷又は疾病の状況」欄に「死亡」と記入した上で、加えて「死亡の日時、場所及び状況」を記入し、「⑩現在の居所」欄に「遺体の安置されている場所」を記入すること。
- 5 ⑨～⑭の希望又は同意欄には、安否情報の提供に係る希望又は同意について「有」又は「無」と記入願います。この場合において、当該希望又は同意については特段の条件がある場合は、

安 否 情 報 照 会 書

		年 月 日
総務大臣 (都道府県知事) 殿 (市町村長)		
申 請 者 住所 (居所) _____ 氏名 _____		
下記の者について、武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律第95条第1項の規定に基づき、安否情報を照会します。		
照会をする理由 (○を付けて下さい。③の場合、理由を記入願います。)		① 被照会者の親族又は同居者であるため。 ② 被照会者の知人(友人、職場関係者及び近隣住民)であるため。 ③ その他 ( )
備 考		
被照会者を特定するために必要な事項	氏 名	
	フリガナ	
	出生の年月日	
	男 女 の 別	
	住 所	
	国 籍 (日本国籍を有しない者に限る。)	日本                      その他 ( )
	その他個人を識別するための情報	
※ 申 請 者 の 確 認		
※ 備 考		

- 備考 1 この用紙の大きさは、日本工業規格A4とします。
- 2 法人その他の団体にあつては、その名称、代表者の氏名及び主たる事務所の所在地を記入願います。
- 3 「出生の年月日」欄は元号標記により記入願います。
- 4 ※印の欄には記入しないで下さい。

安 否 情 報 回 答 書

年 月 日		
殿		
総務大臣 (都道府県知事) (市町村長)		
年 月 日付で照会があった安否情報について、下記のとおり回答します。		
避難住民に該当するか否かの別		
武力攻撃災害により死亡し又は負傷した住民に該当するか否かの別		
被 照 会 者	氏 名	
	フリガナ	
	出生の年月日	
	男 女 の 別	
	住 所	
	国 籍 (日本国籍を有しない者に限る。)	日本                      その他 (                      )
	その他個人を識別するための情報	
	現 在 の 居 所	
	負傷又は疾病の状況	
連絡先その他必要情報		

- 備考
- 1 この用紙の大きさは、日本~~工業~~規格A4とすること。
  - 2 「避難住民に該当するか否かの別」欄には「該当」又は「非該当」と記入し、「武力攻撃災害により死亡し又は負傷した住民に該当するか否かの別」欄には「死亡」、「負傷」又は「非該当」と記入すること。
  - 3 「出生の年月日」欄は元号標記により記入すること。
  - 4 武力攻撃災害により死亡した住民にあっては、「負傷又は疾病の状況」欄に「死亡」と記入した上で、加えて「死亡の日時、場所及び状況」を記入し、「居所」欄に「遺体が安置されている場所」を記入すること。
  - 5 安否情報の収集時刻を「連絡先その他必要情報」に記入すること。

## 関係機関の連絡先

### 【関係指定行政機関及び指定公共機関等（自衛隊含む）】

名 称	担当部署	所在地	電話番号 F A X
国土交通省 関東地方整備局	相武国道事務所	〒192-0045 八王子市大和田町 4-3-13	042-643-2001 042-643-2320 (FAX)
国土交通省 関東地方整備局 京浜河川事務所	多摩川上流出張所	〒197-0004 福生市南田園 3-64-2	042-552-0667 042-530-1386 (FAX)
農林水産省 関東農政局	東京地域センター	〒135-0062 江東区東雲 1-9-5 東雲合同庁舎	03-5144-5255
陸上自衛隊	第1師団 第1施設大隊	〒178-8501 練馬区大泉学園町朝霞 駐屯地第1施設大隊	048-460-1711
東日本旅客 鉄道(株)	J R 青梅線 羽村駅	〒205-0014 羽村市羽東 1-7-26	042-555-7469
日本郵便(株)	羽村郵便局	〒205-8799 羽村市緑ヶ丘 5-3-2	042-555-1442 042-554-7914 (FAX)
(株)N T T 東日本	東京西支店	〒190-0022 立川市錦町 4-12-6 NTT 錦町別館ビル 2F	042-528-4605 042-528-6518 (FAX)
東京電力パワー グリッド(株)	立川支社	〒190-0014 立川市緑町 6-6	042-848-7850 042-528-4062 (FAX)
日本赤十字社	東京都赤十字血液 センター 立川事業所	〒190-0014 立川市緑町 3256	042-529-0401 042-529-0402 (FAX)



【関係都機関】

名 称	担当部署	所在地	電話番号 F A X
東京都建設局	西多摩建設事務所	〒198-0042 青梅市東青梅 3-20-1	0428-22-7210 0428-22-8433 (FAX)
東京都保健医療局	西多摩保健所	〒198-0042 青梅市東青梅 1-167-15	0428-22-6141 0428-23-3987 (FAX)
東京都水道局	小作浄水場	〒205-0001 羽村市小作台 4-2-1	042-554-4911 042-579-0229 (FAX)
警視庁	福生警察署	〒190-0012 福生市加美平 3-25	042-551-0110 042-553-8044 (FAX)
東京消防庁	福生消防署	〒197-0011 福生市福生 1072	042-552-0119 042-551-0119 (FAX)

【関係市町機関】

名 称	担当部署	所在地	電話番号(無線電話) F A X
立川市	危機管理対策室防災課	〒190-8666 立川市泉町 1156-9	042-523-2111 (無線電話 86-8019-74) 042-521-2568 (FAX)
青梅市	市民安全部防災課	〒198-8701 青梅市東青梅 1-11-1	0428-22-1111 (無線電話 86-8049-9) 0428-23-3987 (FAX)
昭島市	総務部防災安全課	〒196-8511 昭島市田中 1-17-1	042-544-5111 (無線電話 86-8069-9) 042-544-7552 (FAX)
福生市	総務部防災危機管理課	〒197-8501 福生市本町 5	042-551-1511 (無線電話 86-8169-9) 042-553-3339 (FAX)
武蔵村山市	総務部防災安全課	〒208-8501 武蔵村山市本町 1-1-1	042-565-1111 (無線電話 86-8219-9) 042-553-8044 (FAX)
あきる野市	総務部地域防災課	〒197-0814 あきる野市二宮 350	042-558-1111 (無線電話 86-8259-9) 042-558-1115 (FAX)
瑞穂町	協働推進部安全・安心課	〒190-1292 瑞穂町大字箱根ヶ崎 2335	042-557-0501 (無線電話 86-8269-252) 042-556-3401 (FAX)

【その他の機関】

名 称	担当部署	所在地	電話番号 F A X メールアドレス
羽村市消防団	総務部 防災安全課	〒250-8601 羽村市緑ヶ丘 5-2-1	042-555-1111 042-554-2921 (FAX) s106000@city.hamura.tokyo.jp
羽村市町内会 連合会	市民部 地域振興課	〒250-8601 羽村市緑ヶ丘 5-2-1	042-555-1111 042-554-2921 (FAX) s107000@city.hamura.tokyo.jp
羽村市医師会	福祉健康部 健康課	〒250-8601 羽村市緑ヶ丘 5-2-1	042-555-1111 042-554-2921 (FAX) s305000@city.hamura.tokyo.jp
羽村市商工会		〒205-0002 羽村市栄町 2-28-7	042-555-6211 042-555-6210 (FAX)
公立福生病院		〒197-8511 福生市加美平 1-6-1	042-551-1111 042-552-2662 (FAX)
伊吹石油ガス		〒205-0011 羽村市五ノ神 357	042-554-0755 042-554-8053 (FAX)
武陽ガス(株)		〒197-0022 福生市本町 17-1	042-551-1621 042-530-3377 (FAX)
西東京バス(株)		〒192-0046 八王子市明神町 3-1-7	042-646-9041
多摩ケーブル ネットワーク		〒198-0024 青梅市新町 7-4-3	0428-32-1351 0428-32-1327 (FAX)

参 考

用 語 集



## 用 語 集

### あ行

用 語	説 明
安定ヨウ素剤	原子力施設等の事故に備えて、服用するために調合した放射能をもたないヨウ素をいう。 被ばく前に安定ヨウ素剤を服用することにより、甲状腺（ヨウ素が濃集しやすい。）をヨウ素で飽和しておくこと、被ばくしても放射性ヨウ素が甲状腺に取り込まれず、放射能による甲状腺障害の予防的効果が期待できる。
eラーニング	パソコンとインターネットを中心とするIT技術を活用した教育システム。インターネットで講義内容や教材を配信したり、講師との質疑応答をするなど、教室に集合する必要がなく、ネットワークに接続したパソコンがあれば、時間と場所の制約を受けずに学習が可能。
疫学調査	病気の発生原因・対策を推論するために、疾病を集団として調査する方法。患者発見のために各種検査を利用することによる調査で、この調査によって病気あるいは症例と、考えられる原因との間の因果関係を明らかにし、治療の方法の確立に役立てる方法。
L G W A N (エルジーワン)	総合行政ネットワーク（Local Government Wide Area Network）の略称。 地方公共団体の組織内ネットワークを相互に接続し、地方公共団体間のコミュニケーションの円滑化、情報の共有による情報の高度利用を図ることを目的とする、高度なセキュリティを維持した行政専用のネットワーク。国の府省間ネットワークである霞が関WANと相互接続しており、国の機関との情報交換にも利用されている。

### か行

用 語	説 明
緊急消防援助隊	大規模災害発生時における人命救助活動等をより効果的かつ迅速に実施する体制を国として確保するために、平成7年に創設された消防の広域援助体制。
緊急情報ネットワークシステム (通称：E m - N e t (エムネット))	内閣官房が整備を進めている、行政専用回線である総合行政ネットワーク「L G W A N」を利用した国（総理大臣官邸）と地方公共団体間で緊急情報を双方向通信するためのシステム
緊急通行車両	標章及び証明書の交付を受けることにより、緊急交通路を通行できる災害応急対策車両。
緊急対処事態	武力攻撃の手段に準じる手段を用いて多数の人を殺傷する行為が発生した事態又は当該行為が発生する明白な危険が切迫していると認められるに至った事態で、国家として緊急に対処することが必要なものをいう。
警察災害派遣隊	国内において、大規模災害が発生し、又はまさに発生しようとしている場合に、道府県警察から警視庁に派遣される救出救助・交通対策・治安の維持等の活動を行う部隊をいう。

### さ行

用 語	説 明
サーベイランス	疾病を予防し有効な対策を確立する目的で、疾病の発生状況などを継続的に監視することを行い、具体的には、患者の発生状況、病原体の分離状況、免疫の保有状況などの情報収集、解析を継続的に行うこと。
災害拠点病院	通常の医療体制では、被災者に対する医療の確保が困難となった場合に、

	東京都知事の要請により重症者等の傷病者の受入れ及び医療救護班の派遣等、災害時の拠点病院としての必要な医療救護活動を行う病院。
指定行政機関	政令で定める次の機関。 内閣府、国家公安委員会、警察庁、金融庁、消費者庁、こども家庭庁、デジタル庁、総務省、消防庁、法務省、出入国在留管理庁、公安調査庁、外務省、財務省、国税庁、文部科学省、スポーツ庁、文化庁、厚生労働省、農林水産省、林野庁、水産庁、経済産業省、資源エネルギー庁、中小企業庁、国土交通省、国土地理院、観光庁、気象庁、海上保安庁、環境省、原子力規制委員会、防衛省及び防衛装備庁（国民保護法第2条第1項、事態対処法第2条第5号）
指定公共機関	独立行政法人、日本銀行、日本赤十字社、日本放送協会、その他の公共的機関及び電気、ガス、輸送、通信その他の公益的事業を営む法人で、政令で定められている。（国民保護法第2条第1項、事態対処法第2条第7号）
指定地方行政機関	指定行政機関の地方支分部局その他の国の地方行政機関で、政令で定められている。（国民保護法第2条第1項、事態対処法第2条第6号）
指定地方公共機関	都道府県の区域において電気、ガス、輸送、通信、医療その他の公益的事業を営む法人、地方道路公社その他の公共的施設を管理する法人及び地方独立行政法人で、あらかじめ当該法人の意見を聴いて当該都道府県の知事が指定するものをいう。（国民保護法第2条第2項）
自主防災組織	大規模災害等の発生による被害を防止し、軽減するために地域住民が連帯し、協力し合って「自らのまちは自ら守る」という精神により、効果的な防災活動を実施することを目的に結成された組織をいう。 なお、東京都地域防災計画においては、町会や自治会などを主体に結成されている地域の防災活動を担う組織を、「防災市民組織」と定義づけている。
事態認定	政府が定める対処基本方針又は緊急対処事態対処方針の中で、武力攻撃やテロなどの事案を、武力攻撃事態、武力攻撃予測事態又は緊急対処事態として認定すること。
ジュネーヴ諸条約	1949年のジュネーヴ諸条約（ジュネーヴ4条約）のこと。 武力紛争が生じた場合に、傷者、病者、難船者及び捕虜、これらの者の救済に当たる衛生要員及び宗教要員並びに文民を保護することによって、武力紛争による被害をできる限り軽減することを目的とした以下の4条約の総称。日本は、1953年4月21日に加入した。 ・陸上の傷病兵の保護に関する第1条約 ・海上の傷病兵・難船者の保護に関する第2条約 ・捕虜の待遇に関する第3条約 ・文民の保護に関する第4条約
生活関連等施設	発電所、浄水施設、危険物の貯蔵施設など国民生活に関連のある施設で、その安全を確保しなければ国民生活に著しい支障を及ぼすおそれがあると認められる施設又はその安全を確保しなければ周辺地域に著しい被害を生じさせるおそれがあると認められる施設。
全国瞬時警報システム（通称：JALERT（Jアラート））	弾道ミサイル情報、津波情報、緊急地震速報等、対処に時間的余裕のない事態に関する情報を、人工衛星を用いて国（内閣官房・気象庁から消防庁を経由）から送信し、市区町村の同報系の防災行政無線等を自動起動することにより、国から住民まで緊急情報を瞬時に伝達するシステム

## た行

用語	説明
対処基本方針	武力攻撃事態等に至ったときに政府がその対処に関して定める基本的な方針。（緊急対処事態に至ったときに定める方針は、「緊急対処事態対処方針」という。）

立川地域防災センター	<p>東京都の地域防災拠点の一つとして、立川広域防災基地の中に設置した施設で多摩地域の防災活動の拠点となる。災害時には東京都防災センターの指揮の下で災害対策を行うため、情報収集及び連絡調整機能、備蓄・輸送機能、一時避難所等の機能を備えている。</p> <p>本計画においては、東京都防災センターが被災等により使用不能な場合に使用する施設の一つとして位置付けている。</p>
ダーティボム	<p>放射性物質を散布することにより、放射能汚染を引き起こすことを意図した爆弾。核兵器に比べて小規模ではあるが、爆薬による爆発の被害と放射能による被害をもたらす。</p>
第一追加議定書	<p>第2次世界大戦後の植民地独立の動き、軍事技術の発展などにより、武力紛争の形態が多様化したことに対応するため、ジュネーヴ条約を補完・拡充するジュネーヴ条約追加議定書の一つで、締約国間に生じる国際的な武力紛争や占領の事態に適用される。</p> <p>追加議定書には、このほかに締約国の軍隊と反乱軍との間に生じる非国際的な武力紛争に適用される「第二追加議定書」がある。</p> <p>これらは、1977年に作成されており、日本の加入は2004年8月31日(2005年2月28日発効)。</p>
地域衛星通信ネットワーク	<p>防災行政無線の拡充・強化、行政情報伝達の効率化及び地域からの情報発信の充実を図ることを目的とした、全国の地方公共団体を結ぶ地域衛星通信ネットワーク。(一財)自治体衛星通信機構が構築を進めている。</p>
東京DMAT	<p>大震災等の自然災害をはじめ、大規模交通事故等の都市型災害の現場へ出場し、消防隊等と連携して多数傷病者等に対して救命処置等の活動を行う災害医療派遣チーム。</p> <p>災害現場で救急隊と連携した医療活動を行うための専門的な研修を実施し、東京DMATを編成する病院を指定して実施体制を整えている。</p> <p>DMAT: Disaster Medical Assistance Team</p>
東京都災害情報システム	<p>災害時に防災機関から収集した被害・措置情報等を東京都防災センターが一元的に管理して都の災害対策活動に資するとともに、端末設置機関がこれら災害情報を活用し、各機関の災害対策活動等に役立てることを目的としたシステム</p>
東京都防災センター	<p>都と各機関の情報連絡、情報分析及び災害対策・国民保護措置の審議、決定、指示を行う中枢の施設。</p> <p>防災行政無線を活用したデータ通信機能及び画像通信機能を持つ防災情報システムを整備している。</p>
トリアージ	<p>発生時に多数の傷病者が同時に発生した場合に、傷病者の緊急度や重症度に応じて適切な処置や搬送を行うための治療優先順位を決定すること。</p>

## は行

用語	説明
武力攻撃事態	<p>武力攻撃が発生した事態又は武力攻撃が発生する明白な危険が切迫していると認められるに至った事態。</p>
武力攻撃予測事態	<p>武力攻撃事態には至っていないが、事態が緊迫し、武力攻撃が予測されるに至った事態。</p>
ヘリコプターテレビ電送システム	<p>ヘリコプターに搭載したテレビカメラ、赤外線カメラで撮影した画像を受信するシステム。</p> <p>都では、ヘリコプターから電送されてきた画像にコンピューターの地図を合わせて表示し、広域的な被害状況の把握など、迅速かつ的確な災害対策等の実施に活用している。</p>
放射性ヨウ素	<p>質量数127以外のヨウ素は不安定で一般に<math>\beta</math>線と<math>\gamma</math>線を放出して他の元素</p>



	に壊変する。このようなヨウ素を放射性ヨウ素という。核分裂に伴い生成される主な放射性ヨウ素は、質量数131のもの（半減期8.06日）、133のもの（半減期20.8時間）、135のもの（半減期6.7時間）などがある。質量数131の放射性ヨウ素は医療用としても用いられ、甲状腺機能亢進症やある種の甲状腺ガンの治療に用いられる。
--	--

## や行

用 語	説 明
要配慮者	発災前の備え、発災時の避難行動、避難後の生活などの各段階において特に配慮を要する者。具体的には、高齢者、障害者、難病患者、乳幼児、妊産婦、外国人等を想定。

# 羽村市国民保護計画

(令和8年1月変更)

編集・発行 羽村市 総務部 防災安全課

〒205-8601 東京都 羽村市 緑ヶ丘 5-2-1

電 話 042-555-1111(代表)